

# ま え が き

## ■令和元年度の経済及び財政の状況

令和元年度の日本経済は、海外経済の減速、台風等の自然災害や10月の消費税率の引き上げによる経済の下振れリスクはあったものの、12月に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の実施により、景気の緩やかな回復が期待されていました。しかし、年明けからの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響は甚大であり、我が国のみならず世界的な経済危機に陥っています。

また、令和元年度の地方財政計画では、地方自治体が入づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源は前年度を上回る62.7兆円（対前年度比1.0%増）が確保されていましたが、感染症の影響は地方財政にも暗い影を落としています。

## ■令和元年度の決算収支の概要

「住みやすさ日本一」の久留米を目指し、「暮らし・教育のまちづくり」「安心・快適・都市力のまちづくり」「地方創生、経済成長・雇用のまちづくり」の3つのまちづくりに力を入れてきました。

### （1）暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

#### ①こどもの笑顔があふれるまちづくり

待機児童解消に向けた受け入れ施設の整備や保育士の人材確保、送迎保育ステーション事業の実施、幼児教育・保育の無償化、保育所等における乳児の事故防止、授業づくりや指導力向上など学力向上に向けた取り組みの強化、学習タブレット端末の活用などICTを活用した教育の実施など

#### ②健康でいきがいがもてるまちづくり

がん検診をはじめとした健康診査の充実、地域生活の課題解決を試みる仕組みづくり、生活困窮者が経済的社会的に自立できるような相談支援体制の強化、若年末期がん患者の在宅療養支援、医療的ケアが必要な在宅重度心身障害者への支援の充実など

#### ③人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

基本的人権の尊重に向けた人権教育や啓発、女性の働き方応援講座や女性のまちづくり参画講座などの人材育成や女性労働者の活躍促進、DV対策や性暴力被害者への支援など

### （2）安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

#### ①快適な都市生活を支えるまちづくり

中心市街地の景観を形成するため緑の街並みづくり、都市公園への民間活力導入に向けた調査・検討の実施、駐輪場の施設改善や放置自転車対策など気軽に自転車を利用できる環境の構築、広域幹線道路をはじめとした道路整備、老朽化した公共インフラの長寿命化対策の実施など

#### ②都市開発・地域開発のまちづくり

鉄道駅を中心とした地域の生活拠点形成、JR久留米駅前第二街区市街地再開発事業への支援、日常生活の移動支援としてよりみちバスの運行やコミュニティタクシー事業の実施、中核都市に相応しい都市づくり構想の検討など

#### ③安全・安心なまちづくり

防災、災害情報の収集や共有、的確な避難情報を提供する防災システムの構築、WEB版ハザードマップの作製と提供による防災意識の向上、集中豪雨による浸水被害の軽減対策の実施、大雨や台風被害からの災害復旧の実施、セーフコミュニティ活動の推進、暴力団排除の強化など体感治安の向上、地域コミュニティ組織や市民活動団体の活動支援など

### (3) 地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

#### ①地域経済を支えるまちづくり

久留米・うきは工業団地の整備と企業誘致、地場企業の育成、雇用の確保や働きやすい環境づくり、久留米産農産物のブランド化推進、農商工連携による6次産業化推進による販売力の強化と収益性の確保、次代の農業を担う農業者の育成や集落営農組織の強化など

#### ②文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

久留米市美術館や久留米シティプラザを拠点とした質の高い文化芸術の振興、久留米シティプラザや久留米アリーナを活用したMICE誘致など交流人口の拡大によるまちなかの賑わいづくり、来訪者が市内での滞在時間を延長するような観光ルートの造成など

### (4) 行政のデジタル化

文書管理・電子決裁システムの導入による庁内意思決定の迅速化や事務の効率化など e-市役所の推進、マイナンバーカードを利用した市民サービスの向上など

決算状況としては、令和元年度の一般会計の歳出総額は1,287億4,305万円で、対前年度比1.9%の増となりました。義務的経費は、扶助費の高止まりや大規模事業の影響が本格化した公債費の増加により、対前年度比2.8%の増、また、度重なる災害対応により、災害復旧費は、対前年度比45.5%の増となりました。

一方、歳入総額は1,298億2,234万円で、対前年度比1.8%の増となりました。歳入の根幹である市税は、個人市民税や固定資産税が増加したものの、法人市民税が減少した影響により、対前年度比1.6%の減。地方交付税は、合併算定替による割増の減少などにより、対前年度比1.6%の減となりました。こうした厳しい収支状況に対応するため、財政調整基金から20億円、また、ふるさと久留米応援基金をはじめとした特定目的基金から28億3,554万円を繰り入れざるを得ず、繰入金は対前年度比108.3%増となりました。

その結果、形式収支は10億7,929万円、実質収支は6億6,600万円となっています。

令和元年度の経常収支比率は、市税や地方交付税など経常一般財源の減少と、義務的経費や公共施設の維持管理をはじめとした固定的経費の増加により、前年度に比べ4.0ポイント上昇し、99.9%となっています。一方、地方債残高は、借入額の抑制に努め前年度に比べ23億6,687万円減少し、1,419億3,156万円となりました。なお、臨時財政対策債や合併特例債など、償還額の一部または全部が後年度に交付税措置されるものを除く実質的な令和元年度末の残高は482億5,730万円で、地方債残高の34.1%となっています。

このほか、国民健康保険事業など10の特別会計の歳出決算額は、総額830億3,555万円で、実質収支はいずれも黒字決算となりました。

### ■財政運営の展望

新型コロナウイルス感染症の影響は戦後最悪であると言われており、久留米市においても今後しばらくの間、個人・法人市民税をはじめとして、市税収入全体への大きな影響が想定されます。さらに、地方交付税は合併算定替による割増措置が令和元年度で終了し、歳入環境はリーマンショック時以上の危機的な状況に陥ることが懸念されます。

また、令和元年度は、経常収支比率が極めて厳しい数値となりました。このことは、久留米市財政の健全性を確保することの限界が近づいており、令和2年度以降の感染症の影響を考慮すると、新たな事業に取り組む財政的な余力が限られていることを示しています。

そのため、久留米市が将来的に持続可能な都市であるためには、さらなる行財政改革の推進はもとより、ウィズコロナ、アフターコロナを念頭におき、先例にとられない事業の厳選と重点化、行政のデジタル化などに取り組み、限られた財源の合理的かつ効率的な運用に努めなければなりません。

# 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	伸 率	平成28年度	伸 率	平成29年度	伸 率	平成30年度	伸 率	令和元年度	伸 率	
一 般 会 計	歳 入	144,339,631	6.2	129,983,580	-9.9	131,764,042	1.4	127,552,206	-3.2	129,822,348	1.8	
	歳 出	142,795,356	6.3	128,618,981	-9.9	130,651,018	1.6	126,331,500	-3.3	128,743,052	1.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入	41,783,604	16.9	41,060,593	-1.7	39,673,296	-3.4	33,540,280	-15.5	33,946,594	1.2
		歳 出	42,079,319	17.8	40,971,801	-2.6	39,207,873	-4.3	32,753,264	-16.5	32,651,971	-0.3
	競輪事業	歳 入	21,141,457	35.1	14,256,784	-32.6	16,539,490	16.0	16,525,412	-0.1	19,319,406	16.9
		歳 出	20,596,820	36.7	13,703,499	-33.5	15,974,989	16.6	15,952,777	-0.1	18,721,437	17.4
	卸売市場事業	歳 入	358,910	0.0	314,769	-12.3	325,366	3.4	358,566	10.2	377,899	5.4
		歳 出	348,015	0.2	304,196	-12.6	315,290	3.6	347,824	10.3	367,461	5.6
	住宅新築資金等貸付事業	歳 入	93,633	16.3	99,389	6.1	26,753	-73.1	29,135	8.9	37,130	27.4
		歳 出	3,288	-5.1	83,812	2,449.0	2,522	-97.0	2,033	-19.4	1,984	-2.4
	市営駐車場事業	歳 入	89,936	115.4	85,905	-4.5	80,973	-5.7	85,576	5.7	89,691	4.8
		歳 出	81,630	144.0	77,966	-4.5	72,851	-6.6	78,030	7.1	81,664	4.7
	介護保険事業	歳 入	23,862,291	1.9	24,264,542	1.7	25,445,656	4.9	26,314,898	3.4	26,832,472	2.0
		歳 出	23,533,289	2.3	23,795,721	1.1	24,879,464	4.6	25,928,542	4.2	26,302,857	1.4
	簡易水道事業	歳 入	35,615	42.9	13,457	-62.2		皆減				
		歳 出	35,013	41.8	13,457	-61.6		皆減				
地方卸売市場事業	歳 入	17,830	-6.7	21,392	20.0	23,245	8.7		皆減			
	歳 出	5,066	-35.9	19,354	282.0	23,245	20.1		皆減			
農業集落排水事業	歳 入	237,509	-66.2	236,873	-0.3	231,167	-2.4	242,055	4.7	249,584	3.1	
	歳 出	212,676	-68.7	218,039	2.5	219,989	0.9	231,368	5.2	238,178	2.9	
特定地域生活排水処理事業	歳 入	187,328	-9.4	206,149	10.0	200,402	-2.8	221,176	10.4	206,918	-6.4	
	歳 出	174,629	-10.0	194,202	11.2	188,290	-3.0	208,378	10.7	193,547	-7.1	
後期高齢者医療事業	歳 入	3,894,351	1.7	3,953,009	1.5	4,144,639	4.8	4,294,158	3.6	4,487,504	4.5	
	歳 出	3,796,005	1.7	3,854,770	1.5	4,023,781	4.4	4,159,686	3.4	4,387,024	5.5	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入	198,763	7.7	216,217	8.8	229,648	6.2	238,824	4.0	241,053	0.9	
	歳 出	80,551	-0.7	79,304	-1.5	88,135	11.1	89,118	1.1	89,430	0.4	
計	歳 入	91,901,227	14.5	84,729,079	-7.8	86,920,635	2.6	81,850,080	-5.8	85,788,251	4.8	
	歳 出	90,946,301	15.3	83,316,121	-8.4	84,996,429	2.0	79,751,020	-6.2	83,035,553	4.1	
合 計	歳 入	236,240,858	9.3	214,712,659	-9.1	218,684,677	1.8	209,402,286	-4.2	215,610,599	3.0	
	歳 出	233,741,657	9.6	211,935,102	-9.3	215,647,447	1.8	206,082,520	-4.4	211,778,605	2.8	

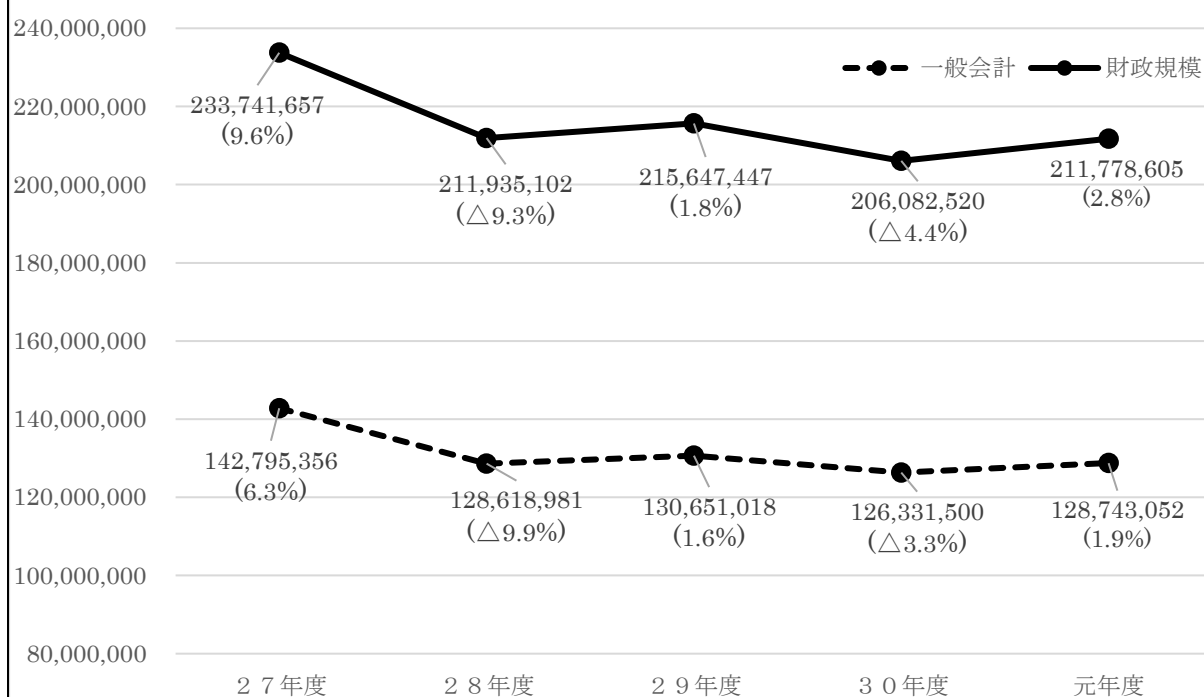
※簡易水道事業は、平成28年度をもって事業を終了。

※地方卸売市場事業は、平成29年度をもって卸売市場事業に統合。

## 財政規模の推移

(単位：千円)

( ) 書きは伸び率 (%)



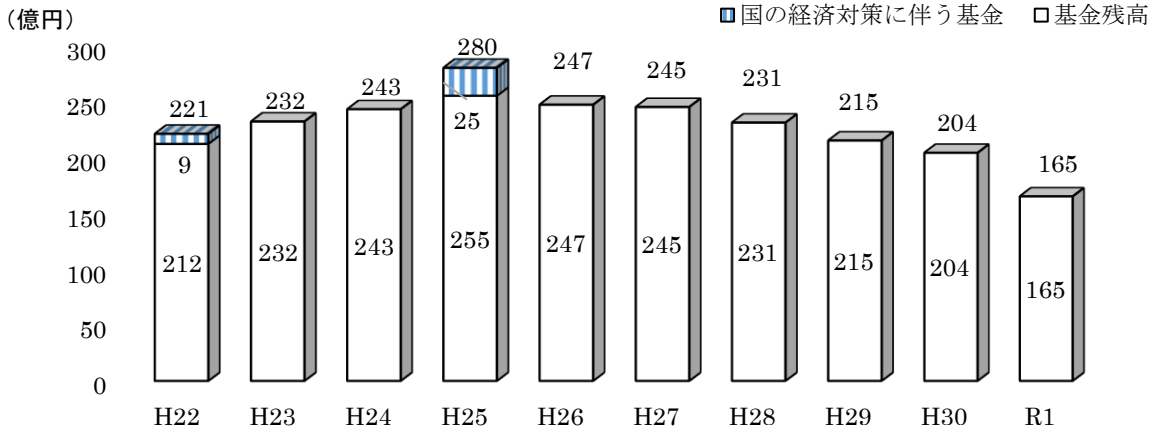
## 職 員 数

(単位：人)

区 分		定 員※	実 員		
		H31年4月1日現在	H31年4月1日現在	R2年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1, 3 3 6	1, 3 5 0	1, 3 3 2	△ 1 8
	事務局・委員会等の職員	3 7	3 6	3 7	1
	教育関係職員	3 0 2	3 0 2	3 0 8	6
	計	1, 6 7 5	1, 6 8 8	1, 6 7 7	△ 1 1
特 別 会 計	国民健康保険事業	4 3	4 0	4 1	1
	競 輪 事 業	9	8	8	0
	卸 売 市 場 事 業	6	6	6	0
	介護保険事業	4 3	3 9	4 1	2
	農業集落排水事業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	1	2	1
	後期高齢者医療事業	4	4	4	0
計	1 1 0	1 0 1	1 0 5	4	

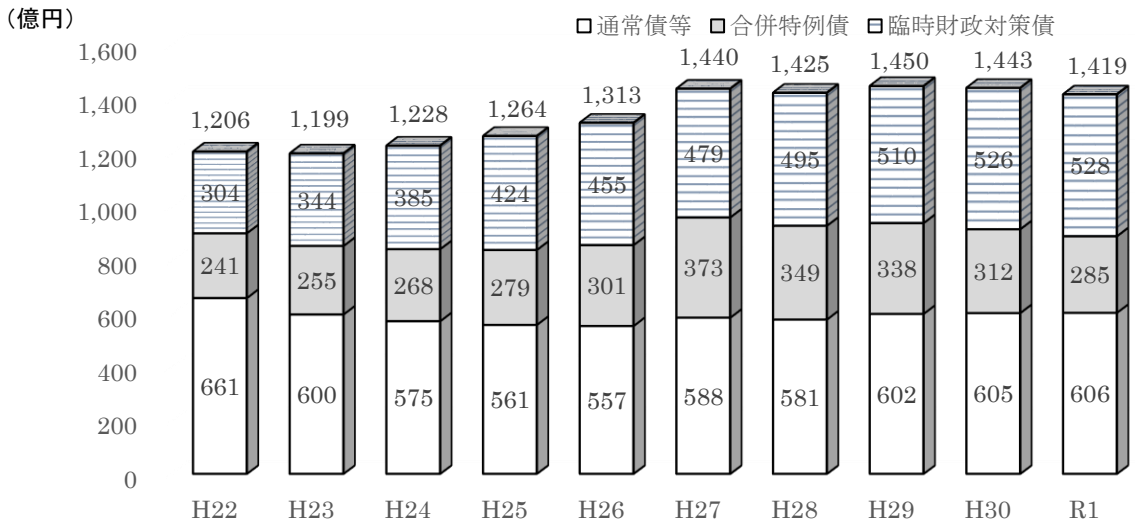
※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。

### 基金残高の推移（一般会計）

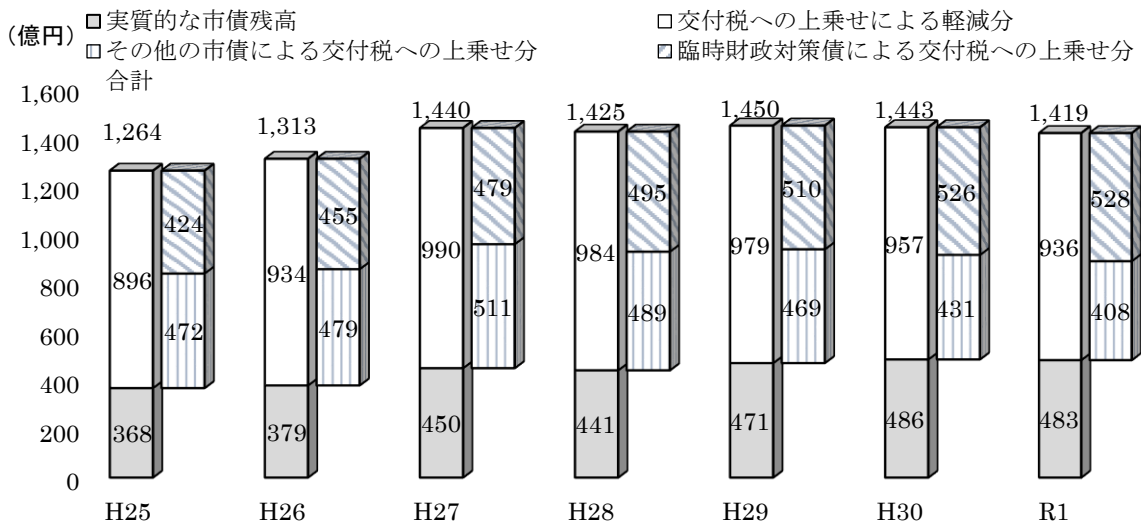


※各年度、5月末現在の残高を表示

### 市債残高の推移（一般会計）



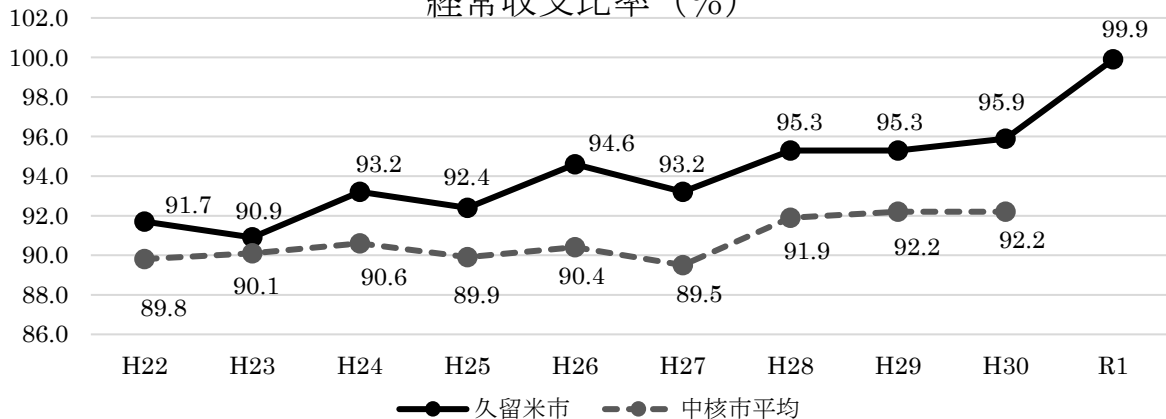
### 実質的な市債残高の推移（一般会計）



※臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

## 財政指標の推移

### 経常収支比率 (%)



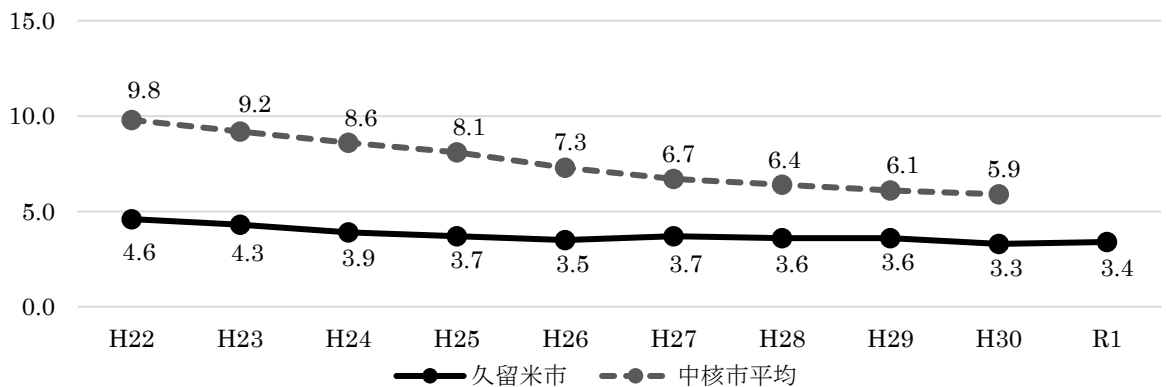
◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

### 【健全化判断比率】 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成 19 年法律第 94 号)」に基づき算定された財政の健全性を判断するための 4 つの指標

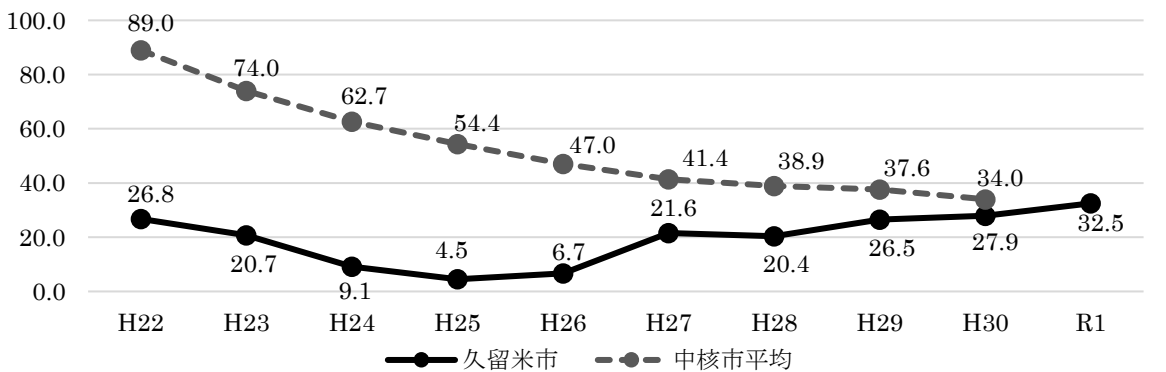
実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし

### 実質公債費比率 (%)



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。

### 将来負担比率 (%)



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。

# 一 般 会 計





歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
市税	39,980,918	27.7	0.2	40,520,968	31.2	1.4	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	-1.6
地方譲与税	829,909	0.6	5.4	826,069	0.6	-0.5	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0
利子割交付金	68,662	0.0	-14.3	35,597	0.0	-48.2	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	-12.0	25,786	0.0	-55.3
配当割交付金	195,251	0.1	-23.6	116,357	0.1	-40.4	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	-24.4	147,694	0.1	15.1
株式等譲渡所得割交付金	182,212	0.1	27.7	77,518	0.1	-57.5	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	-34.6	90,055	0.1	-23.4
地方消費税交付金	5,928,165	4.1	67.2	5,336,370	4.1	-10.0	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	-2.3
ゴルフ場利用税交付金	9,001	0.0	0.3	8,275	0.0	-8.1	7,965	0.0	-3.7	7,499	0.0	-5.9	7,273	0.0	-3.0
自動車取得税交付金	188,096	0.1	51.1	219,896	0.2	16.9	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	-48.9
環境性能割交付金													49,889	0.0	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	102,659	0.1	-1.4	111,723	0.1	8.8	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	-1.5	112,167	0.1	-0.2
地方特例交付金	159,429	0.1	8.2	170,744	0.1	7.1	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4
地方交付税	20,947,392	14.5	-7.5	20,310,244	15.6	-3.0	20,017,059	15.2	-1.4	19,446,514	15.2	-2.9	19,131,305	14.7	-1.6
交通安全対策特別交付金	75,705	0.1	10.9	74,297	0.1	-1.9	72,942	0.1	-1.8	66,670	0.1	-8.6	62,093	0.0	-6.9
分担金及び負担金	1,405,683	1.0	-15.3	1,486,239	1.1	5.7	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	-22.9
使用料及び手数料	2,318,129	1.6	17.2	2,693,426	2.1	16.2	2,666,306	2.0	-1.0	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	-3.4
国庫支出金	27,815,061	19.3	0.7	25,344,147	19.5	-8.9	24,887,506	18.9	-1.8	24,121,484	18.9	-3.1	25,636,662	19.7	6.3
県支出金	9,546,851	6.6	33.6	10,018,848	7.7	4.9	9,993,495	7.6	-0.3	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8
財産収入	477,664	0.3	78.6	778,201	0.6	62.9	405,137	0.3	-47.9	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	-57.7
寄附金	1,836,325	1.3	335.5	2,148,018	1.7	17.0	1,154,430	0.9	-46.3	629,560	0.5	-45.5	939,286	0.7	49.2
繰入金	2,094,830	1.5	-49.6	3,750,411	2.9	79.0	2,977,983	2.3	-20.6	2,348,508	1.8	-21.1	4,892,058	3.8	108.3
繰越金	1,598,425	1.1	-48.2	1,544,275	1.2	-3.4	1,364,599	1.0	-11.6	1,113,024	0.9	-18.4	1,220,706	0.9	9.7
諸収入	4,832,268	3.3	-9.7	4,124,252	3.2	-14.7	4,017,596	3.0	-2.6	3,715,531	2.9	-7.5	3,615,173	2.8	-2.7
市債	23,746,996	16.5	44.6	10,287,705	7.9	-56.7	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	-20.6	10,020,367	7.7	-11.2
歳入合計	144,339,631	100.0	6.2	129,983,580	100.0	-9.9	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	-3.2	129,822,348	100.0	1.8

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	39,980,918	27.7	0.2	40,520,968	31.2	1.4	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	-1.6
	分担金及び負担金	1,405,683	1.0	-15.3	1,486,239	1.1	5.7	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	-22.9
	使用料及び手数料	2,318,129	1.6	17.2	2,693,426	2.1	16.2	2,666,306	2.0	-1.0	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	-3.4
	財産収入	477,664	0.3	78.6	778,201	0.6	62.9	405,137	0.3	-47.9	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	-57.7
	寄附金	1,836,325	1.3	335.5	2,148,018	1.7	17.0	1,154,430	0.9	-46.3	629,560	0.5	-45.5	939,286	0.7	49.2
	繰入金	2,094,830	1.5	-49.6	3,750,411	2.9	79.0	2,977,983	2.3	-20.6	2,348,508	1.8	-21.1	4,892,058	3.8	108.3
	繰越金	1,598,425	1.1	-48.2	1,544,275	1.2	-3.4	1,364,599	1.0	-11.6	1,113,024	0.9	-18.4	1,220,706	0.9	9.7
	諸収入	4,832,268	3.3	-9.7	4,124,252	3.2	-14.7	4,017,596	3.0	-2.6	3,715,531	2.9	-7.5	3,615,173	2.8	-2.7
小 計	54,544,242	37.8	-4.0	57,045,790	43.9	4.6	55,256,759	41.9	-3.1	55,256,930	43.3	0.0	56,632,329	43.6	2.5	
依存財源	地方譲与税	829,909	0.6	5.4	826,069	0.6	-0.5	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0
	利子割交付金	68,662	0.0	-14.3	35,597	0.0	-48.2	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	-12.0	25,786	0.0	-55.3
	配当割交付金	195,251	0.1	-23.6	116,357	0.1	-40.4	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	-24.4	147,694	0.1	15.1
	株式等譲渡所得割交付金	182,212	0.1	27.7	77,518	0.1	-57.5	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	-34.6	90,055	0.1	-23.4
	地方消費税交付金	5,928,165	4.1	67.2	5,336,370	4.1	-10.0	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	-2.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,001	0.0	0.3	8,275	0.0	-8.1	7,965	0.0	-3.7	7,499	0.0	-5.9	7,273	0.0	-3.0
	自動車取得税交付金	188,096	0.1	51.1	219,896	0.2	16.9	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	-48.9
	環境性能割交付金													49,889	0.0	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	102,659	0.1	-1.4	111,723	0.1	8.8	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	-1.5	112,167	0.1	-0.2
	地方特例交付金	159,429	0.1	8.2	170,744	0.1	7.1	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4
	地方交付税	20,947,392	14.5	-7.5	20,310,244	15.6	-3.0	20,017,059	15.2	-1.4	19,446,514	15.2	-2.9	19,131,305	14.7	-1.6
	交通安全対策特別交付金	75,705	0.1	10.9	74,297	0.1	-1.9	72,942	0.1	-1.8	66,670	0.1	-8.6	62,093	0.0	-6.9
	国庫支出金	27,815,061	19.3	0.7	25,344,147	19.5	-8.9	24,887,506	18.9	-1.8	24,121,484	18.9	-3.1	25,636,662	19.7	6.3
県支出金	9,546,851	6.6	33.6	10,018,848	7.7	4.9	9,993,495	7.6	-0.3	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8	
市債	23,746,996	16.5	44.6	10,287,705	7.9	-56.7	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	-20.6	10,020,367	7.7	-11.2	
小 計	89,795,389	62.2	13.5	72,937,790	56.1	-18.8	76,507,283	58.1	4.9	72,295,276	56.7	-5.5	73,190,019	56.4	1.2	
合 計	144,339,631	100.0	6.2	129,983,580	100.0	-9.9	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	-3.2	129,822,348	100.0	1.8	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
1. 議会費	703,241	0.5	4.3	663,672	0.5	-5.6	740,975	0.6	11.6	647,505	0.5	-12.6	619,848	0.5	-4.3
2. 総務費	12,218,433	8.6	12.7	12,808,710	10.0	4.8	11,478,203	8.8	-10.4	11,456,055	9.1	-0.2	12,080,990	9.4	5.5
3. 民生費	54,763,409	38.3	5.0	57,256,778	44.5	4.6	56,850,175	43.5	-0.7	57,028,601	45.1	0.3	59,009,172	45.8	3.5
4. 衛生費	17,311,431	12.1	48.5	9,184,734	7.1	-46.9	10,450,371	8.0	13.8	8,466,054	6.7	-19.0	8,539,685	6.6	0.9
5. 労働費	342,969	0.2	-31.8	338,520	0.3	-1.3	324,212	0.2	-4.2	327,643	0.3	1.1	253,065	0.2	-22.8
6. 農林水産業費	3,020,004	2.1	2.3	3,128,892	2.4	3.6	3,750,090	2.9	19.9	3,710,037	2.9	-1.1	3,660,922	2.8	-1.3
7. 商工費	5,661,802	4.0	-10.2	4,683,353	3.6	-17.3	5,429,873	4.2	15.9	4,355,342	3.4	-19.8	4,659,852	3.6	7.0
8. 土木費	12,381,569	8.7	-1.6	9,855,240	7.7	-20.4	10,352,153	7.9	5.0	9,741,961	7.7	-5.9	10,252,276	8.0	5.2
9. 消防費	2,983,117	2.1	0.6	3,340,759	2.6	12.0	3,255,377	2.5	-2.6	3,426,726	2.7	5.3	3,490,218	2.7	1.9
10. 教育費	21,121,390	14.8	1.9	14,367,470	11.2	-32.0	15,198,648	11.6	5.8	14,183,066	11.2	-6.7	12,388,785	9.6	-12.7
11. 災害復旧費	18,445	0.0	140.1	34,482	0.0	86.9	73,330	0.1	112.7	141,437	0.1	92.9	630,985	0.5	346.1
12. 公債費	12,266,700	8.6	-5.2	12,940,540	10.1	5.5	12,741,606	9.8	-1.5	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4
13. 諸支出金	2,846	0.0	15.1	15,831	0.0	456.3	6,005	0.0	-62.1	4,605	0.0	-23.3	590	0.0	-87.2
歳 出 合 計	142,795,356	100.0	6.3	128,618,981	100.0	-9.9	130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	-3.3	128,743,052	100.0	1.9

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <性質別(義務的経費とその他経費)>

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率	
義務的経費	人件費	14,364,303	10.1	-0.9	14,822,781	11.5	3.2	14,589,572	11.2	-1.6	15,050,685	11.9	3.2	15,122,876	11.7	0.5
	扶助費	37,045,470	25.9	6.4	38,711,619	30.1	4.5	39,596,142	30.3	2.3	39,508,138	31.3	-0.2	41,028,069	31.9	3.8
	公債費	12,266,700	8.6	-5.2	12,940,539	10.1	5.5	12,741,605	9.8	-1.5	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4
	小 計	63,676,473	44.6	2.3	66,474,939	51.7	4.4	66,927,319	51.2	0.7	67,401,291	53.4	0.7	69,307,609	53.8	2.8
その他経費	物件費	15,658,941	11.0	3.5	16,780,324	13.0	7.2	16,801,362	12.9	0.1	17,101,416	13.5	1.8	17,832,463	13.9	4.3
	維持補修費	1,443,375	1.0	7.9	1,410,839	1.1	-2.3	1,416,142	1.1	0.4	1,352,789	1.1	-4.5	1,269,566	1.0	-6.2
	補助費等	12,879,366	9.0	12.8	12,958,971	10.1	0.6	12,762,861	9.8	-1.5	12,144,620	9.6	-4.8	12,621,495	9.8	3.9
	積立金	1,883,275	1.3	166.3	2,211,179	1.7	17.4	1,352,997	1.0	-38.8	1,150,385	0.9	-15.0	963,320	0.7	-16.3
	投資及び出資金	166,176	0.1	53.6	224,138	0.2	34.9	256,103	0.2	14.3	223,237	0.2	-12.8	193,628	0.2	-13.3
	貸付金	3,583,960	2.5	-24.8	2,929,400	2.3	-18.3	2,723,000	2.1	-7.0	2,326,900	1.8	-14.5	2,392,900	1.9	2.8
	繰出金	11,879,518	8.3	6.9	12,534,557	9.7	5.5	11,597,825	8.9	-7.5	11,631,712	9.2	0.3	12,050,471	9.4	3.6
	普通建設事業費	31,593,111	22.1	15.1	13,049,457	10.1	-58.7	16,657,621	12.7	27.6	12,158,550	9.6	-27.0	10,888,754	8.5	-10.4
	災害復旧費	31,161	0.0	305.6	45,177	0.0	45.0	155,788	0.1	244.8	840,600	0.7	439.6	1,222,846	0.9	45.5
	小 計	79,118,883	55.4	9.8	62,144,042	48.3	-21.5	63,723,699	48.8	2.5	58,930,209	46.6	-7.5	59,435,443	46.2	0.9
歳 出 合 計	142,795,356	100.0	6.3	128,618,981	100.0	-9.9	130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	-3.3	128,743,052	100.0	1.9	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

# 一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	歳 入 総 額	144,339,631	129,983,580	131,764,042	127,552,206	129,822,348
2	歳 出 総 額	142,795,356	128,618,981	130,651,018	126,331,500	128,743,052
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,544,275	1,364,599	1,113,024	1,220,706	1,079,296
4	翌年度へ 繰越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	162,530	234,007	47,787	36,719
	(2) 繰越明許費繰越額	441,643	276,660	196,033	397,698	376,576
	(3) 事故繰越し繰越額	1,277	1,600			
	計	605,450	512,267	243,820	397,698	413,295
5	実 質 収 支 額	938,825	852,332	869,204	823,008	666,001
6	実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基 金 繰 入 額					